

平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害現場等における応急通信対策の強化		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報通信企画課		情報通信企画課長 相浦 勇二		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	別添参照				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察の情報通信は、平時はもとより、大規模災害、重要事件・事故等の突発事案が発生した場合にも、状況の変化に則し、すべての警察活動が的確に遂行されるために不可欠な情報伝達を担っているところである。東日本大震災における被災地での警察活動の教訓を踏まえ、今後発生する災害等に対する備えとして、災害現場等における応急通信対策の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における教訓を踏まえ、大規模災害等発生時に、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要であるため、災害現場等における応急通信対策の強化を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	6,246	0	-	
		繰越し等	-	6,182	756	0	-	
		計	-	5,576	5,101	19	-	
	執行額	-	48	7,642	-	-		
	執行率(%)	-	8%	72%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	(成果目標) 災害現場における応急通信対策の強化 (成果実績) 強化する応急通信機器の種類	成果実績	種類	-	1	9	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	種類	-	1	9	-	
単位当たりコスト	7,708,926(千円/事業)			算出根拠	事業費総額(23、24年度実績及び25年度見込み)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計	0	-					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。 また、不用率が大きい理由は、各種通信資機材の調達に当たり、競争入札を実施した結果、見込み額より安価で落札したからである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関からの執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	他施策における同種物品等についても、引き続き平成26年度予算の概算要求を行う際には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。(事業の終了)					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	復興10	平成24年	72

警察庁
7,642百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦〕

【予算配賦】
<物品購入等>
一般競争入札等・随意契約(その他)】

A.民間会社
(12者)
4,461百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化
に必要な物品を納入〕

B.管区警察局等情報通信部
近畿管区警察局 874百万円
各管区警察局等 (8機関) 2,307百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な経費を支出〕

<工事費等>
【一般競争入札】
C.民間会社 (8者) 869百万円
〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な工事等を実施〕

【予算配賦】
D.県情報通信部
滋賀県情報通信部 2百万円
各県情報通信部 (4機関) 3百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な経費を支出〕

<工事費等>
【一般競争入札等・随意契約(少額)】
E.民間会社 (2者) 2百万円
〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な工事等を実施〕
<旅費>
F.職員 (14者) 0.06百万円
〔警察職員に対する旅費を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本電気(株)			E.(株)アイエンジ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PUW形携帯用無線電話機の購入等	3,640	委託費	通信施設設計等業務委託	2
計		3,640	計		2
B.近畿管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化に要する経費	874			
計		874	計		0
C.(株)日立製作所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	大阪府警察本部用指令通信装置1式	368			
計		368	計		0
D.滋賀県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害現場等における応急通信対策の強化に要する経費	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)		3,640		
(内訳)		P U W形携帯用無線電話機の購入	1,653	2	
		電子交換機の購入	1,180	2	
		衛星通信用I P 端局設備の購入	271	随意契約	
		多重無線装置の購入	240	2	
		指令通信装置改修用品の購入	137	随意契約	
2	NECネットエスアイ(株)	応急通信対策車の購入	189	3	
3	池上通信機(株)		143		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用車載形自動追尾受信設備の購入	76	1	
		衛星通信用デジタル映像装置の購入	48	3	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	12	随意契約	
		高精細映像伝送変換装置の購入	6	1	
		高精細映像伝送変換装置用エンコーダの購入	1	随意契約	
4	(株)カナデン	モバイル型映像伝送装置の購入	139	2	
5	エーティコミュニケーションズ(株)	衛星通信用小型デジタル車載局設備の購入	75	1	
6	(株)日立製作所	P S D形移動データ通信システム用本部サーバ改修用品の購入	66	随意契約	
7	電気工業(株)	パラボラアンテナの購入	65	2	
8	(株)日立国際電気		61		
(内訳)		デジタルヘリコプターテレビ用固定自動追尾受信設備の購入	54	随意契約	
		無線伝送装置の購入	7	1	
9	ソニービジネスソリューション(株)	テレビ会議システムの購入	49	5	
10	加賀ソルネット(株)	パノラマカメラシステムの購入	13	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	874		
2	関東管区警察局	予算配賦	692		
3	中部管区警察局	予算配賦	537		
4	四国管区警察局	予算配賦	301		
5	九州管区警察局	予算配賦	212		
6	東北管区警察局	予算配賦	206		
7	中国管区警察局	予算配賦	191		
8	北海道警察情報通信部	予算配賦	130		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	38		
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	大阪府警察本部用指令通信装置1式	368	1	
2	日本コムシス(株)		200		
(内訳)		通信機器整備等工事(1)	125	2	
		通信機器整備等工事1	53	3	
		ネットワーク配線等整備工事	22	11	
3	(株)ミライト		121		
(内訳)		通信機器整備工事1	63	3	
		通信施設整備工事	43	3	
		通信機器整備工事	15	4	
4	パナソニックESネットワークス(株)	大阪府警察本部通信機器整備等工事	88	5	
5	ネットワンシステムズ(株)	交換機更新整備工事	36	2	
6	(株)ユーテック		32		
(内訳)		通信施設整備等工事	30	3	
		通信機器整備等工事5	2	2	
7	奥滝電気(株)	電源設備整備等工事(1)	22	4	
8	コンストラクションインベストメントマネ ジャーズ(株)	通信施設設計委託業務	2	4	
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	滋賀県情報通信部	予算配賦	2		
2	奈良県情報通信部	予算配賦	1		
3	大阪府情報通信部	予算配賦	0.8		
4	兵庫県情報通信部	予算配賦	0.8		
5	京都府情報通信部	予算配賦	0.4		
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエンジ	通信施設設計等業務委託	2	6	
2	滋賀電業(株)	広域指令システム配線等整備工事	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	工事の施工等に伴い出張した警察職員に対する旅費(延べ14人)	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

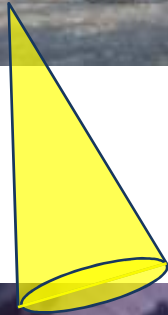
政策・施策名



災害現場等における応急通信対策の強化

- 大規模災害発生時において、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要不可欠

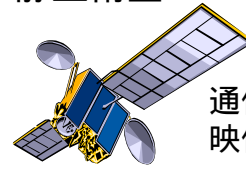
警察ヘリコプターテレビシステム



災害現場の撮影



静止衛星



通信衛星を利用して映像を伝送

映像を受信

映像を送信

応急通信対策車



県警察本部等



警察庁



首相官邸



映像の伝送

